

2022年4月28日 全3頁

拡充後の燃料油価格激変緩和対策がコア CPI に与える影響

「補助額上限超過分の1/2支給」ルールの価格上昇抑制効果は大きい

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基

[要約]

- 2022年4月26日に「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が決定された。燃料油価格の激変緩和策が拡充され、補助額上限は1リットルあたり25円から35円へと引き上げられた。さらに、補助額上限超過分の1/2を補助する仕組みが導入された。これは特にガソリン価格が大幅に上昇した際に効果を発揮し、実質的に無制限に補助が行われるようになった。原油価格の急騰リスクへの対応力が相当に高まったといえる。
- ウクライナ問題が長期化するなどして原油価格が高止まりする場合、2022年9月までの時限的措置である燃料油価格激変緩和対策事業の在り方が問われることになる。原油価格等の先行きや経済活動への影響を見極めつつ、事業を円滑に終了させることができるかが今後の課題となろう。

原油価格・物価高騰等総合緊急対策が決定

2022年4月26日、原油価格や物価の高騰による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応することなどを目的に、政府は「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（以下、「緊急対策」）を策定した¹。緊急対策は、①原油価格高騰対策、②エネルギー・原材料・食料等の安定供給対策、③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等、④コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援、の4つを柱としており、事業規模は13.2兆円程度（国費6.2兆円程度）である。

本稿では、このうち①原油価格高騰対策である燃料油価格激変緩和対策事業における補助金拡充が、消費者物価指数（CPI）に与える影響を考察する。

¹ 「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」（原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議）、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genyukakaku_bukkakoutou/pdf/honbun.pdf

拡充された燃料油価格激変緩和対策事業による物価上昇抑制効果

補助額上限の 35 円への引き上げに加え、超過分も 1/2 を支給する仕組みに

燃料油価格激変緩和対策事業は、全国平均ガソリン価格が一定価格以上となった場合に燃料油元売業者に補助金を支給する制度で、2022 年 1 月下旬より発動されている。制度の導入当初は、基準となる全国平均ガソリン価格が 1 リットルあたり 170 円以上の場合、同 5 円を上限として補助金を支給していた（制度発動の基準価格は、支給開始後 4 週間は 170 円、翌 4 週間は 171 円など、4 週間ごとに同 1 円ずつ上昇）。その後、補助額上限は同 25 円に引き上げられた。

今回の「緊急対策」により、基準価格は 1 リットルあたり 168 円に引き下げられ、補助額上限は同 35 円に引き上げられた（**図表 1**）。さらに、補助額上限を超過した分については 1/2 を支給する仕組みが導入された。補助対象となる燃料油も、従来はガソリン・軽油・灯油・重油であったが、今回の措置で航空機燃料が追加された。

図表 1：拡充後の燃料油価格激変緩和対策事業の概要

制度発動の基準価格	全国平均ガソリン価格が 168円/リットル以上
補助額上限	35円、ただし超過分も1/2を支給
対象となる燃料油	ガソリン・軽油・灯油・重油・ 航空機燃料
実施時期	2022年9月末まで（発動条件は一定期間経過後に見直し）

（注）「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」による変更箇所は赤字とした。

（出所）「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」（原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議）本文より大和総研作成

今回の措置は特にガソリン価格が大幅に上昇する局面で効果を発揮

拡充後の燃料油価格激変緩和対策事業は、消費者物価における「生鮮食品を除く総合指数」（以下、「コア CPI」）の上昇をどの程度抑制するのだろうか。以下ではコア CPI 構成品目の「ガソリン」に着目し、補助金の有無によるコア CPI に対する前年比寄与度の違いを試算しよう²。

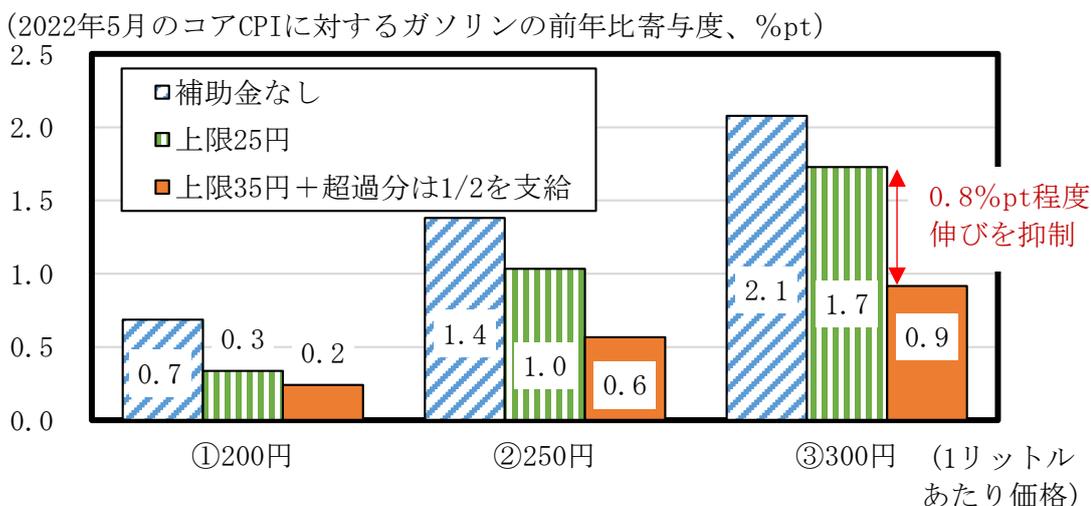
資源エネルギー庁によると、補助金が存在しなかった場合のガソリン価格は足元で 200 円程度である³。今回の措置の効果を検討するため、補助金が存在しなかった場合のガソリン価格について、①1 リットルあたり 200 円（足元横ばいシナリオ）、②同 250 円（原油高シナリオ）、③同 300 円（原油急騰シナリオ）、という 3 つのシナリオを作成した。

補助金なし・補助額上限 25 円パターン（従来の制度）・補助額上限 35 円＋超過分の 1/2 支給パターン（拡充後の制度）という 3 つのパターンごとに、上記シナリオの 2022 年 5 月のコア CPI に対する前年比寄与度を示したものが**図表 2**である。なお、ここでは元売業者に対する補助金が全額小売価格に転嫁されると仮定している。

² 本稿では全国平均ガソリン価格と CPI 構成品目である「ガソリン」の指数との相関関係を基に、仮想的な 2022 年 5 月の「ガソリン」の指数を作成し、試算した。

³ 資源エネルギー庁「[燃料油価格激変緩和補助金](#)」より、「発動の効果について」（2022 年 4 月 28 日閲覧）

図表 2 : ガソリン価格のシナリオ別に見たコア CPI に対する前年比寄与度



(出所) 「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」(原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議) 本文、総務省統計より大和総研作成

図表中の「①200円」シナリオでは、補助金がない場合にはガソリン価格が2022年5月のコアCPIの伸びを前年比+0.7%pt程度押し上げる。一方、従来の上限25円の補助金では押し上げ幅が+0.3%pt程度、拡充後の制度では+0.2%pt程度に抑えられる。この状況下では、制度の拡充による新たな抑制効果は0.1%pt(=0.3%pt-0.2%pt)程度となる。

「②250円」シナリオでは、制度の拡充前後のコアCPI押し上げ幅の差が0.4%pt(=1.0%pt-0.6%pt)程度まで拡大する。制度の拡充により、補助額が25円から58.5円(=35円+47円÷2)へと増加するためだ。「補助額上限超過分の1/2を支給」という仕組みが導入された効果が表れている。

この新たな仕組みの効果の大きさは「③300円」シナリオでさらに明確になる。制度拡充前後のコアCPIの押し上げ幅の差は0.8%pt(=1.7%pt-0.9%pt)程度まで拡大し、「②250円」シナリオでのその2倍だ。ガソリン価格が1リットルあたり300円に達するのは、為替レートなどの状況にもよるが、WTIが1バレル170ドル前後まで上昇する場合である。WTIはこのところ100ドル前後で安定しているが、ウクライナ情勢のさらなる緊迫化などにより原油価格が急騰する可能性も否定できない。仮にこうした事態に直面したとしても、今回の拡充措置によってガソリン価格の上昇が強力に抑制され、経済活動への悪影響を大きく緩和すると見込まれる。

原油価格が高止まりした場合に事業の在り方が問われることに

以上の試算結果を踏まえると、今回の拡充措置によって補助額の上限が実質的に撤廃されたことで、原油価格の急騰リスクへの対応力が相当に高まったといえる。しかし、ウクライナ問題が長期化するなどして原油価格が高止まりする場合、2022年9月末までの時限措置である燃料油価格激変緩和対策事業の在り方が問われることになる。原油価格等の先行きや経済活動などへの影響を見極めつつ、事業を円滑に終了させることができるかが今後の課題となろう。